

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	大曲 祥之
事業群名	① 品目別戦略の再構築(酪農)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	-	酪農においては、飼養頭数は減少傾向にあるものの、牛群検定や高品質乳用牛の導入により高能力牛分の整備が進み生産性が向上したことにより、販売額が若干伸びてきているところである。(H25実績 52億円 → H26実績 53億円)
事業群の進捗状況					-

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 人・牛・飼料の視点での酪農経営の基盤強化

- 酪農経営は、高齢化・担い手不足や、飼料価格、後継者牛価格をはじめとする生産コストの上昇を背景に経営体数、飼養頭数は減少傾向にあり、生産基盤の弱体化が懸念されている。
- 九州他県と比較すると、生乳生産量及び粗収入は高いものの、飼料費が高く所得は他県より低い。そこで、以下の取り組みを実施し、酪農経営の生産基盤強化を進める。
- 新規就農促進と労力軽減による基盤強化のために、施設整備などによる規模拡大をはじめ、搾乳ロボット等の省力化技術の導入や、ヘルパー組織等の労力支援組織の育成強化を図る。
- 乳用牛のストレス低減や、供用期間の延長等による基盤強化のために、乳用牛における生乳生産に係るストレスを低減し、生産性を向上させ、牛群検定を活用した高能力牛群の整備を進める。
- 労力支援組織を活用した粗飼料の生産体制強化のために、自給飼料生産の拡大やWCS等による耕畜連携、エコフィード利用等の拡大を進める一方、コントラクター等労力支援組織を育成し、飼料供給体制の整備を図る。
- 畜産クラスターによる生産基盤の強化のために、地域の畜産関係者が有機的に連携し、地域の収益力向上を目指すために取り組む畜産クラスターの取り組みを推進する。
- 乳用牛の飼養頭数を増やすためには家畜人工授精等を増やすことも必要であり、講習会を開催し38名の家畜人工授精師を養成した。

ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

- 畜産振興には、口蹄疫等の家畜伝染病の発生を防止することが不可欠である。また、家畜伝染病が発生した場合は、畜産業のみならず地域経済にも多大な影響を及ぼすことから、迅速かつ確かな初動防疫によるまん延防止を図るため防疫態勢の維持・強化を図ることが必要である。
- 家畜衛生研修会等を通じて、最新の技術や知見を習得し、家畜伝染病の発生防止に努めている。
- 産業動物獣医師は、家畜伝染病の発生予防または発生時の防疫作業には不可欠であるが、県内においては十分に確保できていない状況である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	指標	主な目標	H27目標			H27実績
取組項目 i	畜産クラスター構築事業費 畜産課	H27-30	102,510	18,840	4,028	酪農生産者 地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。 酪農経営については、搾乳作業省力化のための施設整備等の検討を行った。	活動指標	事業推進会議の開催回数(回)	1	-	-	-	○
			1,497,802	160,734	8,065		成果指標	酪農にかかる牛舎整備棟数(棟)	1	-	-		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 人・牛・飼料の視点での酪農経営の基盤強化

・酪農経営においては、高齢化等の進展による飼養戸数頭数の減少が続いており、生産基盤が弱体化しつつある中で、酪農の生産振興及び酪農経営の所得向上のためには生産基盤の強化が必要となっている。このことから、生産性向上のための牛群検定の推進や高品質乳用牛群整備の支援を行ってきた結果、事業の目標は達成されたところである。しかし、依然厳しい情勢が続いているために、今後も引き続き経営安定対策をはじめ、搾乳ロボット等の省力化技術導入の補助事業等活用した施設整備や家畜導入の支援を行い、新規就農や規模拡大を進めることが重要である。これに加え、畜産環境問題が深刻化する傾向にあることから、畜産環境保全の徹底を図っていく必要がある。

・家畜人工授精師等の養成については、毎年、家畜人工授精および家畜体内受精卵移植に関する講習会を開催することにより、家畜人工授精等の資格者の増員が図られてきたところであるが、家畜人工授精師の高齢化や受精卵移植などの高度な技術による改良増殖があり、そのためには、家畜人工授精および家畜体内受精卵移植に関する講習会を継続して開催し、家畜人工授精等の資格者の養成を図る必要がある。

ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

韓国や中国等の周辺国では依然として、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫態勢を強化する必要がある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

i) 人・牛・飼料の視点での酪農経営の基盤強化

・酪農経営における、高齢化等の進展による飼養戸数頭数の減少が続いており、生産基盤が弱体化しつつある中で、酪農の生産振興のためには生産基盤の強化が必要となっている。そのため、これまで、生産性向上のための牛群検定の推進や高品質乳用牛群整備の支援を行ってきたところであるが、厳しい情勢が続いている中で、今後も引き続き経営安定対策をはじめ施設整備や家畜導入の支援を行い、新規就農や規模拡大を進めることが重要である。これに加え、畜産環境問題が深刻化する傾向にあることから、畜産環境保全の徹底を図っていく必要がある。

・家畜人工授精師等の養成
家畜人工授精師の高齢化や受精卵移植などの高度な技術による改良増殖のためには、家畜人工授精および家畜体内受精卵移植に関する講習会を継続して開催し、家畜人工授精等の資格者の養成を図る必要がある。

【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
畜産クラスター構築事業費	②	平成28年度までは平成27年6月に設立した県畜産クラスター協議会の中で、地域の取組や優良事例などの意見交換を行いながら、増頭や地域波及への効果の高い事業計画の策定を指導してきたところであり、今後もこれまでの取組に加え本事業(国)の予算確保に努めていく。	改善
ながさき畜産収益力向上対策事業	②	諫干干陸地の有効利用のために、平成28年度は干陸地の牧草や野草の収量品質分析を行い経営試算を行い畜産農家への利用推進を図ったところであり、29年度は需要者とのマッチング等の取組を強化する対策を拡充する必要がある。	拡充
乳用牛改良対策費	②	牛群検定の推進について、平成28年度までは推進会の開催や研修会の開催などを行ってきたところであり、29年度はこれらの取組に加え、先進事例の調査等を行う等の推進手法の見直しを行う。	改善
酪農近代化対策費	-	酪農経営においては生乳生産の需給調整は必要不可欠であり、そのために本事業の果たすべき役割が重要となることから継続していくことが必要。	現状維持
酪農経営安定対策費	②	平成28年度までは、後継牛は外部からの導入を支援してきたが、乳用牛の生産性向上を図る上で、29年度からは経営内での後継牛確保対策を取り入れることを検討する。	改善
家畜人工授精費	-	県内の家畜の改良増殖を推進するためには家畜人工授精師等の養成が必要であり、H28年には高度な技術が必要とされる受精卵移植師の養成を図った。今後も資格者を養成するためには必要な事業である。	現状維持
家畜生産性向上対策事業費	②	暑熱対策のために、断熱効果が高く低コストで施工できる屋根材の設置実証を行い、温度測定等の効果測定を、27年度～28年度にかけて行ったところであり、低コストで効果が高い技術内容が実証されたため、28年度で効果検証を終了する。今後はその効果を生産農家に普及拡大していく。	終了

ii)家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化 防疫演習等による防疫態勢の整備については、危機管理であるため、万一の発生に対して迅速に対応できるよう今後も強化・維持を図る。	家畜伝染病予防対策費	①	家畜伝染病が発生した場合に備えて、農家が確保している埋却地の調査を実施することで初動防疫措置の強化を図る。28年度から2ヵ年で100頭以上飼養規模農場を対象として実施する。また、家畜の伝染性疾病による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断を実施した生産者への指導プログラムを検討する。	改善
	畜産技術研修費	①	最新の知識や技術を習得するためには、当該研修等による県職員の研鑽が必要であるため、平成28年度は、伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術研鑽に努めているところである。今後は、本研修で習得した知識、技術を活用した家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に関する研修の開催を検討する。	改善
	長崎県獣医修学資金貸与事業費	②	長崎県の産業獣医師および公務員獣医師確保のためには、本事業の継続が必要である。平成28年度は7名の学生に資金を貸与しており、平成33年度までに7名の県内獣医師が確保できる見込み。平成29年度は他県等の事例も検討して、国庫事業を活用する等の効果的な取り組みを検討する。	改善
	家畜保健衛生所費	-	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、血液検査機器及び培養装置等を整備した。今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業(消費安全対策交付金)の活用により整備を図る。	現状維持